



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月24日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7739 URL http://www.canon-elec.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒巻 久  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)石塚 巧 (TEL)03(6910)4111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	67,825	10.7	7,787	6.2	7,982	5.9	5,887	4.3
29年12月期第3四半期	61,279	△1.2	7,332	8.6	7,536	34.1	5,645	44.9

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 6,339百万円(5.9%) 29年12月期第3四半期 5,985百万円(99.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	144.24	—
29年12月期第3四半期	138.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	111,071	92,423	81.9
29年12月期	108,221	87,985	81.2

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 90,959百万円 29年12月期 87,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	30.00	—	40.00	70.00
30年12月期	—	40.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、平成30年12月期の1株当たり期末配当金については未定です。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	1.5	9,945	3.5	9,986	1.0	7,790	0.7	190.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期3Q	42,206,540株	29年12月期	42,206,540株
30年12月期3Q	1,391,348株	29年12月期	1,390,846株
30年12月期3Q	40,815,385株	29年12月期3Q	40,816,176株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成30年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えたうえで公表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国・中国間などの通商問題の動向が懸念されたものの、米国で着実に景気回復が続いたほか、欧州でも景気が緩やかに回復し、中国でも持ち直しの動きが続きました。日本経済は、企業収益や所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復しています。このような状況の中、当社グループは収益の拡大を目指し、全社を挙げた拡販活動や生産性向上活動を推し進め、業績の確保と収益性の改善を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は678億25百万円（前年同期比10.7%増）、連結経常利益は79億82百万円（前年同期比5.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億87百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

なお、新規事業として取り組んでいる宇宙関連分野におきましては、2017年6月に打ち上げた超小型人工衛星「CE-SAT-I（シーイー・サット・ワン）」の実証実験を順調に進めており、地上の高精細画像を多数撮影しています。今後は衛星本体、撮影画像、内製コンポーネントの外販等、事業化へ向けた準備を進めてまいります。

また、当社子会社の新世代小型ロケット開発企画株式会社を事業会社化し、スペースワン株式会社へと社名を変更いたしました。スペースワン株式会社では、2021年度中の小型ロケット打上げの事業化を目指し、取り組みを加速してまいります。

### (2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ市場は、手軽に高画質な写真撮影が可能な製品への需要が高まっていますが、スマートフォンのカメラ機能の充実により厳しい状況が続いています。このような状況の中、絞りユニット等のカメラ部品について積極的に受注活動を展開した結果、売上は増加しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザースキャナーユニットは、生産性の向上や構成部品の内製化を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みました。また、既存製品の生産増加により、売上は堅調に推移しました。なお、ベトナム子会社において生産を行っている複合機向けのリーダーユニットは引き続き受注が堅調に推移し、加えて新規キーユニットの生産を開始し、売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は382億28百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は64億47百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、低速機から高速機までラインアップをより充実させたimageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズの一層の拡販に努めた結果、当期は米国および欧州向けの販売が好調に推移しました。また、昨年以降販売を開始した「DR-C230」などの新製品が好評を得て、売上は増加しました。ハンディターミナルは、新製品のモバイルプリンター「BP-F600」の販売を開始しましたが、付属品等の販売が前年を下回り、売上は減少しました。レーザープリンターは、自動化を始めとした生産性の向上、物流の改善等に加え、生産体制の更なる拡充に向け全力で取り組みました。新たに複数のオプション製品の取り込みや他社製品の受託生産の増加もあり、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は219億52百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は30億89百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

その他のセグメントにおきましては、情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト「SM L」、金融機関向け情報系システム「entrance® Banking (エントランス・バンキング)」、顧客情報管理システム(CRM)等の拡販活動を積極的に展開しました。また、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めましたが、業界内の競争が激しく、売上及び利益は減少しました。環境機器事業は、小型三次元加工機「MF-150A Mark II」および業務用生ごみ処理機「Land care 16 II」、小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」について積極的な販売活動を展開したほか、歯科市場向けの小型三次元加工機「MD-350」も販売を開始しました。医療分野では、血圧計や滅菌機に加え、新たに分包機の生産移管をキヤノングループ内で受け、売上は増加しました。また、スペースワン株式会社では、事業化への準備のための経費が増加し、減益となりましたが、世界的に高まりつつある小型人工衛星打上げの需要に応えるべく、2021年度中の事業化を目指し、取り組みを加速してまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は76億44百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は2億84百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

### (3) 財政状態に関する分析

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,110億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億50百万円増加しました。流動資産は742億59百万円となり、35億60百万円増加しました。主な要因は、親会社に対する短期貸付金の増加によるものです。固定資産は368億12百万円となり、7億9百万円減少しました。うち有形固定資産は319億1百万円となり、8億59百万円減少しました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は186億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億86百万円減少しました。流動負債は168億40百万円となり、5億79百万円減少しました。固定負債は18億8百万円となり、10億7百万円減少しました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は924億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億37百万円増加しました。

### (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、平成30年1月29日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,434	22,563
受取手形及び売掛金	23,393	23,804
リース投資資産	227	172
商品及び製品	969	1,482
仕掛品	3,028	3,899
原材料及び貯蔵品	86	95
短期貸付金	15,000	20,000
繰延税金資産	297	595
その他	1,261	1,646
流動資産合計	70,698	74,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,337	11,085
機械装置及び運搬具(純額)	3,767	2,669
工具、器具及び備品(純額)	2,964	3,031
土地	14,620	14,657
建設仮勘定	71	457
有形固定資産合計	32,761	31,901
無形固定資産		
投資その他の資産	1,493	1,536
投資有価証券	1,041	1,651
繰延税金資産	1,406	1,043
その他	820	680
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,267	3,374
固定資産合計	37,522	36,812
資産合計	108,221	111,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,947	11,378
電子記録債務	2,006	535
リース債務	102	77
未払費用	1,330	1,042
未払法人税等	1,260	1,374
賞与引当金	352	1,451
役員賞与引当金	32	21
受注損失引当金	11	5
その他	1,377	953
流動負債合計	17,420	16,840
固定負債		
役員退職慰労引当金	221	221
退職給付に係る負債	2,421	1,459
繰延税金負債	19	34
その他	152	92
固定負債合計	2,815	1,808
負債合計	20,235	18,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,602
利益剰余金	76,519	79,141
自己株式	△2,580	△2,582
株主資本合計	88,503	91,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	423
為替換算調整勘定	524	548
退職給付に係る調整累計額	△1,520	△1,144
その他の包括利益累計額合計	△648	△172
非支配株主持分	129	1,463
純資産合計	87,985	92,423
負債純資産合計	108,221	111,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	61,279	67,825
売上原価	45,795	52,106
売上総利益	15,483	15,719
販売費及び一般管理費	8,151	7,931
営業利益	7,332	7,787
営業外収益		
受取利息及び配当金	53	53
助成金収入	4	21
為替差益	128	75
その他	26	49
営業外収益合計	212	199
営業外費用		
その他	8	5
営業外費用合計	8	5
経常利益	7,536	7,982
特別利益		
固定資産売却益	17	14
子会社株式売却益	-	75
投資有価証券売却益	7	8
特別利益合計	25	98
特別損失		
固定資産除売却損	9	4
特別損失合計	9	4
税金等調整前四半期純利益	7,552	8,076
法人税、住民税及び事業税	2,038	2,329
法人税等調整額	△135	△116
法人税等合計	1,902	2,213
四半期純利益	5,649	5,863
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△23
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,645	5,887



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	5,649	5,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	75
繰延ヘッジ損益	40	-
為替換算調整勘定	△209	24
退職給付に係る調整額	368	375
その他の包括利益合計	335	475
四半期包括利益	5,985	6,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,980	6,363
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,474	19,648	54,122	7,156	61,279	—	61,279
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	137	524	661	458	1,120	△1,120	—
計	34,611	20,172	54,784	7,615	62,399	△1,120	61,279
セグメント利益	6,193	2,832	9,025	407	9,433	△2,101	7,332

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	38,228	21,952	60,180	7,644	67,825	—	67,825
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	170	591	762	224	987	△987	—
計	38,399	22,543	60,943	7,869	68,812	△987	67,825
セグメント利益	6,447	3,089	9,536	284	9,821	△2,034	7,787

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。